

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標 01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目 基本施策 01	生活しやすいまちづくり	
	小項目 施策 14	ごみ処理	
事務事業名	04	塵芥収集事業	
問	担当課(室)	環境課	
合	職・氏名	衛生係長・柴垣桂介	
先	電話	64-1821	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市内で一般廃棄物を排出する市民	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	ごみの資源化・減量化を図り、可燃ごみの収集量(焼却量)を削減する	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価
塵芥収集事業	ごみ分別区分ごとに収集日を定め、塵芥収集車によりごみを収集する		
指定ごみ袋事業	指定ごみ袋の取扱い店の許可及び指定ごみ袋の納入		
苦情処理事務	苦情に対する処理事務		

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	101,802	113,781	98,085
	必要人員	人	14.18人	14.05人	14.14人
	事業費	千円	87,124	83,002	80,726
	事業費	千円	188,926	196,783	178,811
財源	国	千円	4,419		
	県	千円	52,127	56,672	55,012
	市	千円			
	その他( )	千円			
一般財源	%	136,799	135,692	123,799	
受益者負担比率	%	27.6%	28.8%	30.8%	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量	t	8,609	7,779	7,455
	対前年比	%	100.0%	90.4%	95.8%
	活動コスト	円	190,856,000	203,034,000	178,811,000
	単位当たりコスト	円	22,169	26,100	23,986

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度目標値
成果指標名	1人1日あたりの可燃ごみ排出量(g)	目標値(A)	500	500	500	500
		実績値(B)	570	576	547	到達目標値
		達成率(B/A)	114.00%	115.20%	109.40%	500
成果指標設定の考え方・式や説明						
可燃ごみ収集量(g) / (人口(備前・日生) * 365日)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
効率性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成26年度から吉永地域の一般廃棄物の収集運搬を行う必要があるため、当該地域における分別区分の周知徹底と収集運搬体制の見直しが急務である。 処理区域の拡大により、さらなる業務の効率化を図る必要がある。

総合評価		Action
循環型社会の形成に向け、新たな分別区分を導入しごみの減量化を推進している。分別数の増加と収集の効率化という相反する要素をバランスよく取り入れた収集体系を作る必要がある。また、平成26年度から吉永地域の収集運搬も追加となるため分別区分の周知徹底と効率的な収集運搬体制の構築が急務である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A	

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	新たなごみ分別によるごみ収集体制により適正な収集業務を行う。 効率的な収集運搬体制の構築を行う。 市民へごみの出し方についての啓発を行う。 事業系ごみの収集について検討を行う。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を留意しながら  
効果指標に留意しながら  
評価